

「令和の転換点」研究プロジェクト 公務サービス分科会

基礎自治体職員業務実態調査 集計結果



調査対象、調査期間、割付

調査対象

- マクロミル社の調査モニターに登録している特別区・市町村に勤務する正規の地方公務員（3,096s）

調査期間

- 2024年11月20日（水）～27日（水）

割付

- 総務省「令和5年地方公務員給与実態調査結果の状況」に基づいて、男女別、年齢別の市区町村職員数で割付を行った。
- 男性18～27歳、女性18～27歳及び、女性40～51歳、女性52～61歳において、割付したサンプル数を確保できない見込みとなったことから、不足したサンプル数を他の性別・年代層に振り分けて回収している。

	割付 (人)	サンプル数 (人)	過不足 (人)	構成比 (%)
全体	(3,010)	(3,096)		
男性:18～27歳	220	73	-147	2.4%
男性:28～39歳	530	551	21	17.8%
男性:40～51歳	560	706	146	22.8%
男性:52～61歳	430	636	206	20.5%
女性:18～27歳	240	173	-67	5.6%
女性:28～39歳	410	468	58	15.1%
女性:40～51歳	390	313	-77	10.1%
女性:52～61歳	230	176	-54	5.7%

回収サンプルの属性①

性別

	人数 (人)	構成比 (%)
全体	(3,096)	
男性	1,966	63.5%
女性	1,130	36.5%

年齢

	人数 (人)	構成比 (%)
全体	(3,096)	
19歳以下	1	0.0%
20～24歳	80	2.6%
25～29歳	274	8.9%
30～34歳	443	14.3%
35～39歳	467	15.1%
40～44歳	330	10.7%
45～49歳	460	14.9%
50～54歳	512	16.5%
55～59歳	401	13.0%
60歳以上	128	4.1%

居住地域

	人数 (人)	構成比 (%)
全体	(3,096)	
北海道	231	7.5%
東北地方	233	7.5%
関東地方	807	26.1%
中部地方	653	21.1%
近畿地方	546	17.6%
中国地方	202	6.5%
四国地方	104	3.4%
九州地方	320	10.3%

最終学歴

	人数 (人)	構成比 (%)
全体	(3,096)	
小学校・中学校	58	1.9%
高等学校	479	15.5%
専修各種学校（専門学校含む）	225	7.3%
短期大学	138	4.5%
高等専門学校	56	1.8%
大学	1,961	63.3%
大学院卒（修士・博士）	179	5.8%

勤務している行政機関

	人数 (人)	構成比 (%)
全体	(3,096)	
地方公務員（特別区・政令市：本庁）	423	13.7%
地方公務員（特別区・政令市：出先機関）	408	13.2%
地方公務員（市：本庁）	1,035	33.4%
地方公務員（市：出先機関）	711	23.0%
地方公務員（町：本庁）	217	7.0%
地方公務員（町：出先機関）	91	2.9%
地方公務員（村：本庁）	38	1.2%
地方公務員（村：出先機関）	19	0.6%
地方公務員（事業組合）	154	5.0%

勤務している自治体の人口規模

	人数 (人)	構成比 (%)
全体	(3,096)	
100万人以上	597	19.3%
50万人以上100万人未満	346	11.2%
20万人以上50万人未満	575	18.6%
10万人以上20万人未満	446	14.4%
5万人以上10万人未満	373	12.0%
2万人以上5万人未満	379	12.2%
2万人未満	380	12.3%

回収サンプルの属性②

役職段階

	人数 (人)	構成比 (%)
全体	(3,096)	
局長クラス	15	0.5%
部長クラス	72	2.3%
課長クラス	278	9.0%
課長補佐クラス	234	7.6%
係長・主任クラス	1,100	35.5%
役職にはついていない	1,397	45.1%

職種

	人数 (人)	構成比 (%)
全体	(3,096)	
一般行政職（事務系）	1,636	52.8%
一般行政職（技術系）	303	9.8%
税務職	23	0.7%
医療関係職	111	3.6%
福祉職	109	3.5%
消防職	286	9.2%
企業職	8	0.3%
技能労務職	156	5.0%
教育公務員	336	10.9%
その他	128	4.1%

勤務している部門

	人数 (人)	構成比 (%)
全体	(3,096)	
議会	21	0.7%
総務・企画	461	14.9%
税務	174	5.6%
民生	320	10.3%
衛生	203	6.6%
労働	49	1.6%
農林水産	84	2.7%
商工	41	1.3%
土木	209	6.8%
教育	572	18.5%
警察	65	2.1%
消防	313	10.1%
病院	74	2.4%
水道	72	2.3%
下水道	40	1.3%
交通	45	1.5%
その他	353	11.4%

現在の職務に着任してからの年数

	人数 (人)	構成比 (%)
全体	(3096)	
1年目	516	16.7%
2年目	455	14.7%
3年目	403	13.0%
4年目	266	8.6%
5年目以上	1,456	47.0%

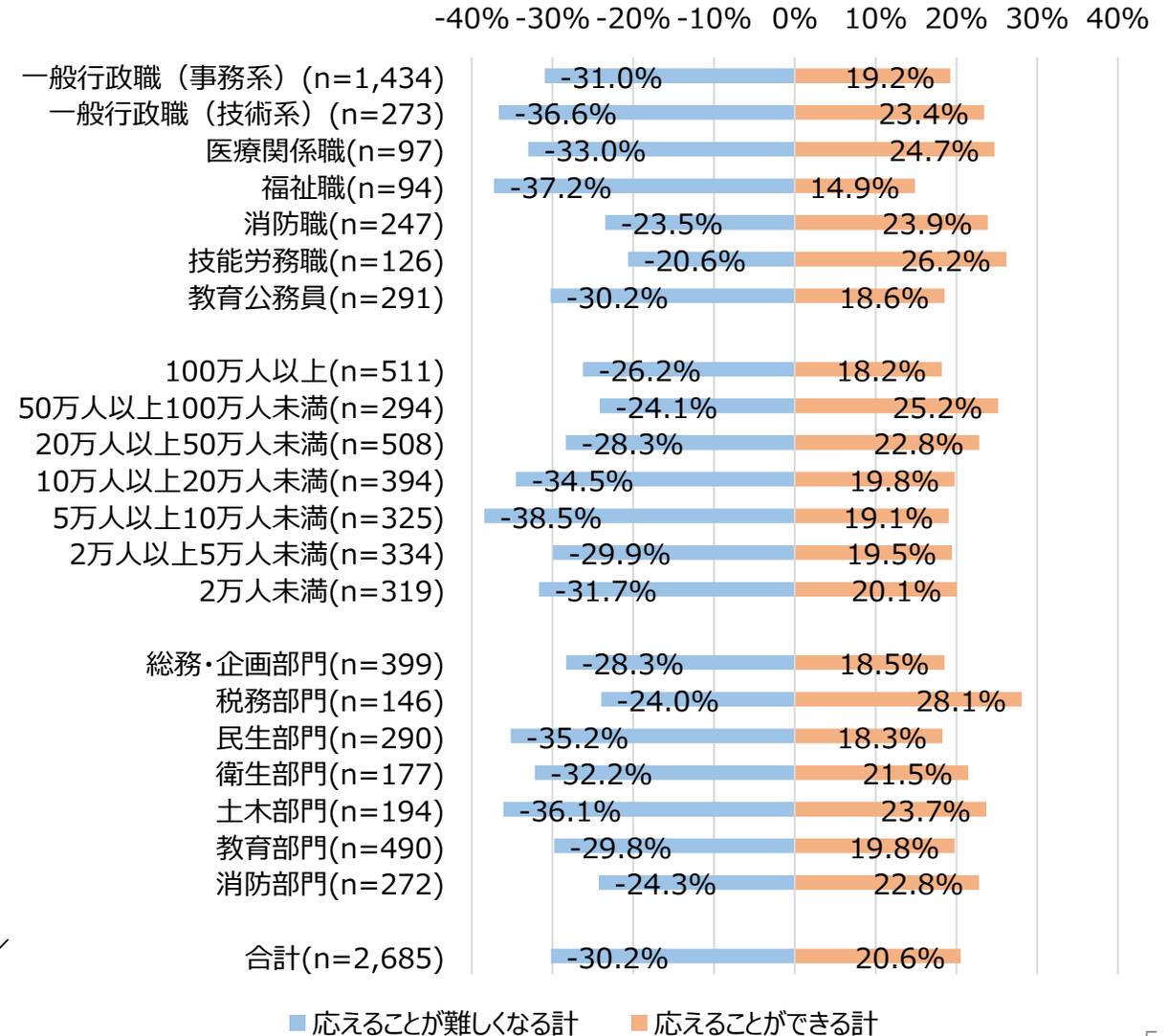
<集計上の留意点>

- 本調査では、①職種別、②人口規模別、③部門別で集計している。
- 職種別、部門別では、サンプル数が100に満たない項目を除いて集計している。

2030年に地域からの期待に応えられるか

Q. あなたが現在担当している業務について、現在の状況が維持されたとき、2030年には地域からの期待にどのくらい応えられていると思いますか。

- 期待に応えられるとする公務員は20.6%。期待に応えることが難しくなるとする公務員は30.2%
- 人口規模別では、5万人以上10万人未満の自治体の4割弱の職員が、期待に応えることが難しくなると回答している。
- 部門別では、土木部門、民生部門において期待に応えることが難しくなるとする回答が多い。



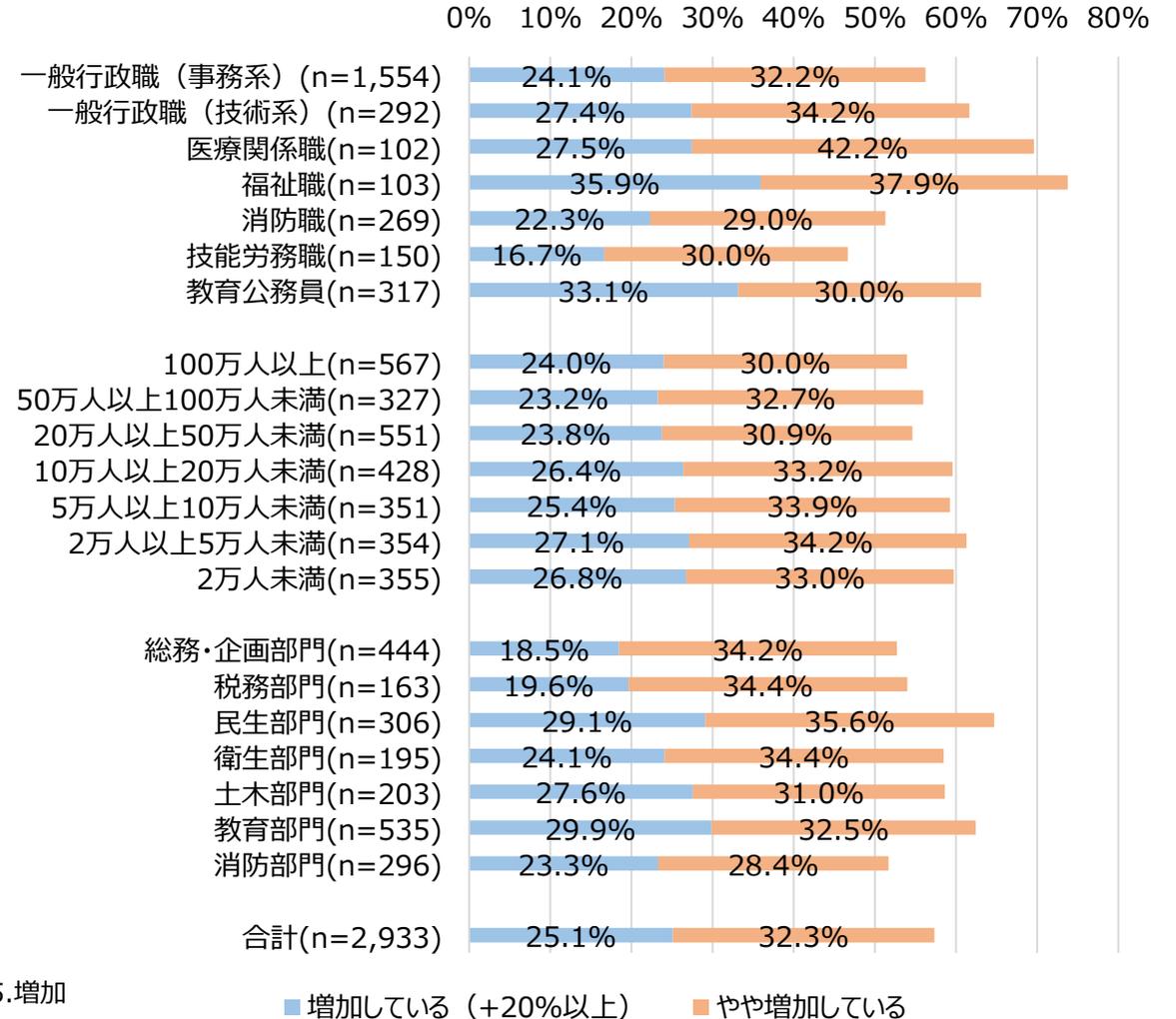
注1：回答は「1.応えることがとても難しくなる」から「5.応えることが十分にできる」に「6.2030年のことは考えられない／わからない」を加えた6件法により得ている。

注2：集計は、「6.2030年のことは考えられない／わからない」との回答を除いて行っている。

業務量の変化

Q. あなたが現在担当している業務では、2年前と比較して、自分が引き受けざるを得ない業務量が増加したと感じますか。

- 職種別では、福祉職、医療関係職、教育公務員において、業務量が増加しているとの回答が多い。福祉職、教育公務員にあっては、「増加している（+20%以上）」の回答も多い。
- 人口規模別では、人口規模の少ない自治体ほど、業務量が増加しているとする回答が多くなる傾向にある。
- 部門別では、民生部門、教育部門において、増加しているとの回答が多い。



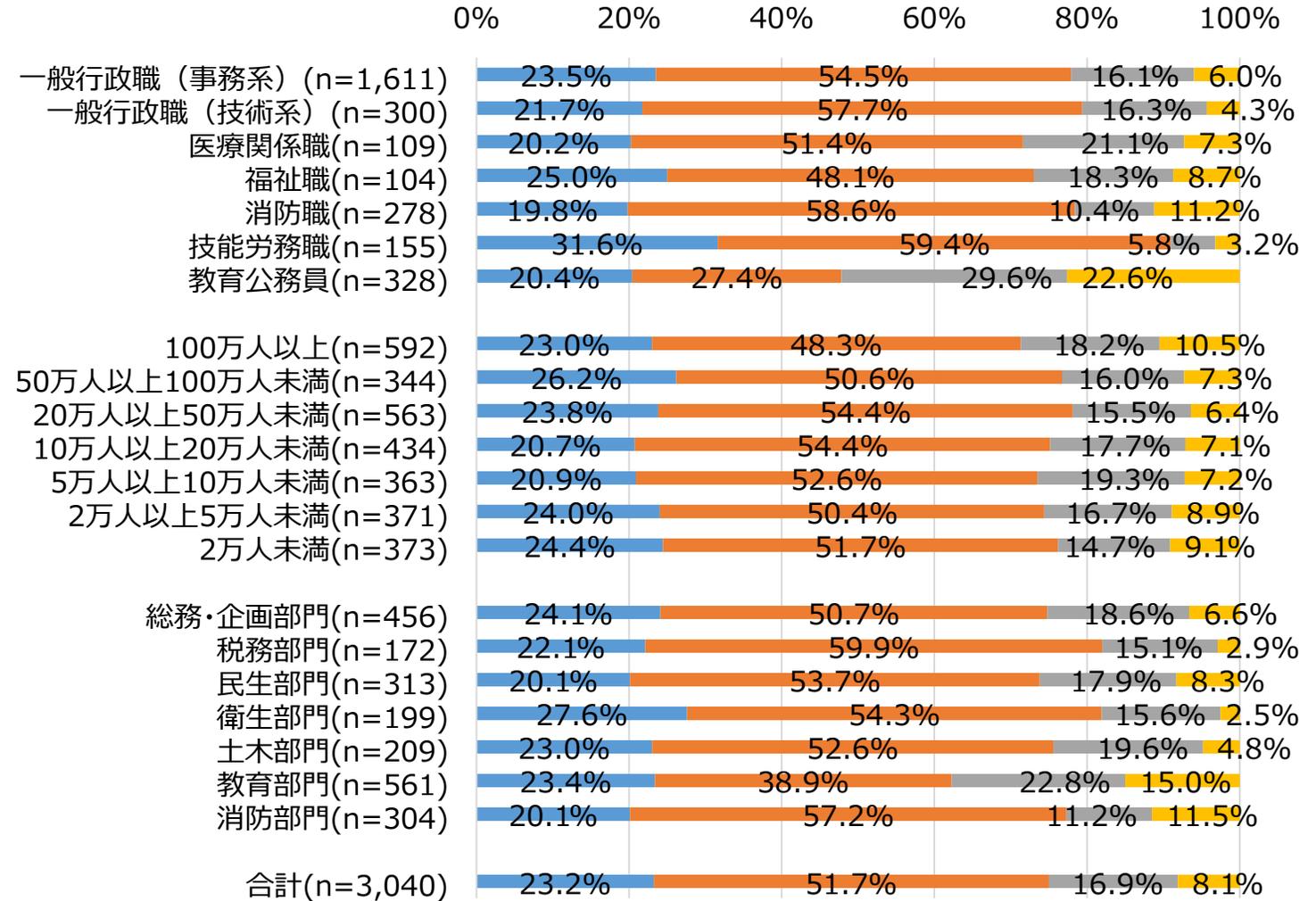
注1：回答は「1. 減少している (-20%以上)」「2. やや減少している」「3. 変化していない」「4. やや増加している」「5. 増加している (+20%以上)」「6. わからない/新設された業務である」の6件法により得ている。

注2：集計は、「わからない/新設された業務である」との回答を除いて行っている。

週総労働時間

Q. あなたの仕事における平均的な1週間の総労働時間はどれくらいでしたか。

- 職種別では、教育公務員の週労働時間が長くなっている。
- 人口規模別では、100万人以上、2万人未満、2万人以上5万人未満の順で、週労働時間が「週60時間以上」とする回答が多く、大都市と人口規模の小さい自治体で多い傾向がある。
- 部門別では、総務・企画部門、民生部門、土木部門、教育部門、消防部門において、週労働時間が「週50時間以上60時間未満」「週60時間以上」とする回答が多い。



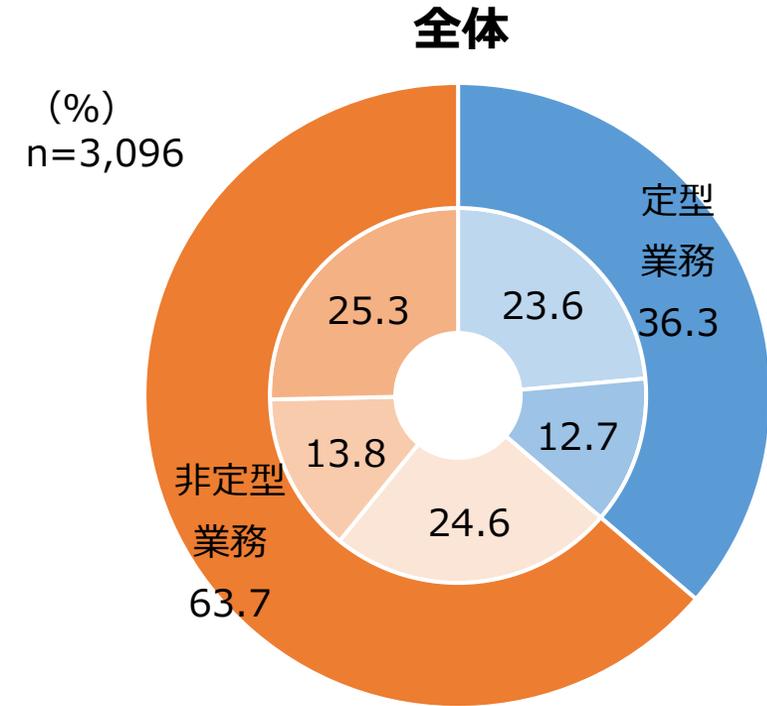
注：異常値による影響を排除するために、回答の上下1%をカットした上で集計している。

■ 週40時間未満 ■ 週40時間以上50時間未満 ■ 週50時間以上60時間未満 ■ 週60時間以上

公務サービスの業務内容①

Q. あなたが現在担当している業務において、過去1年間の以下の業務はどのくらいの比率でしたか。合計が100になるようにお答えください。

- 公務全体では、その場や状況に応じた判断が求められる非定型業務（63.7%）が多くを占めている。
- 非定型業務では、調整や折衝などの非定型相互業務（25.3%）が最も多く、次いで窓口対応などの非定型手仕事業務（24.6%）が多くなっている。



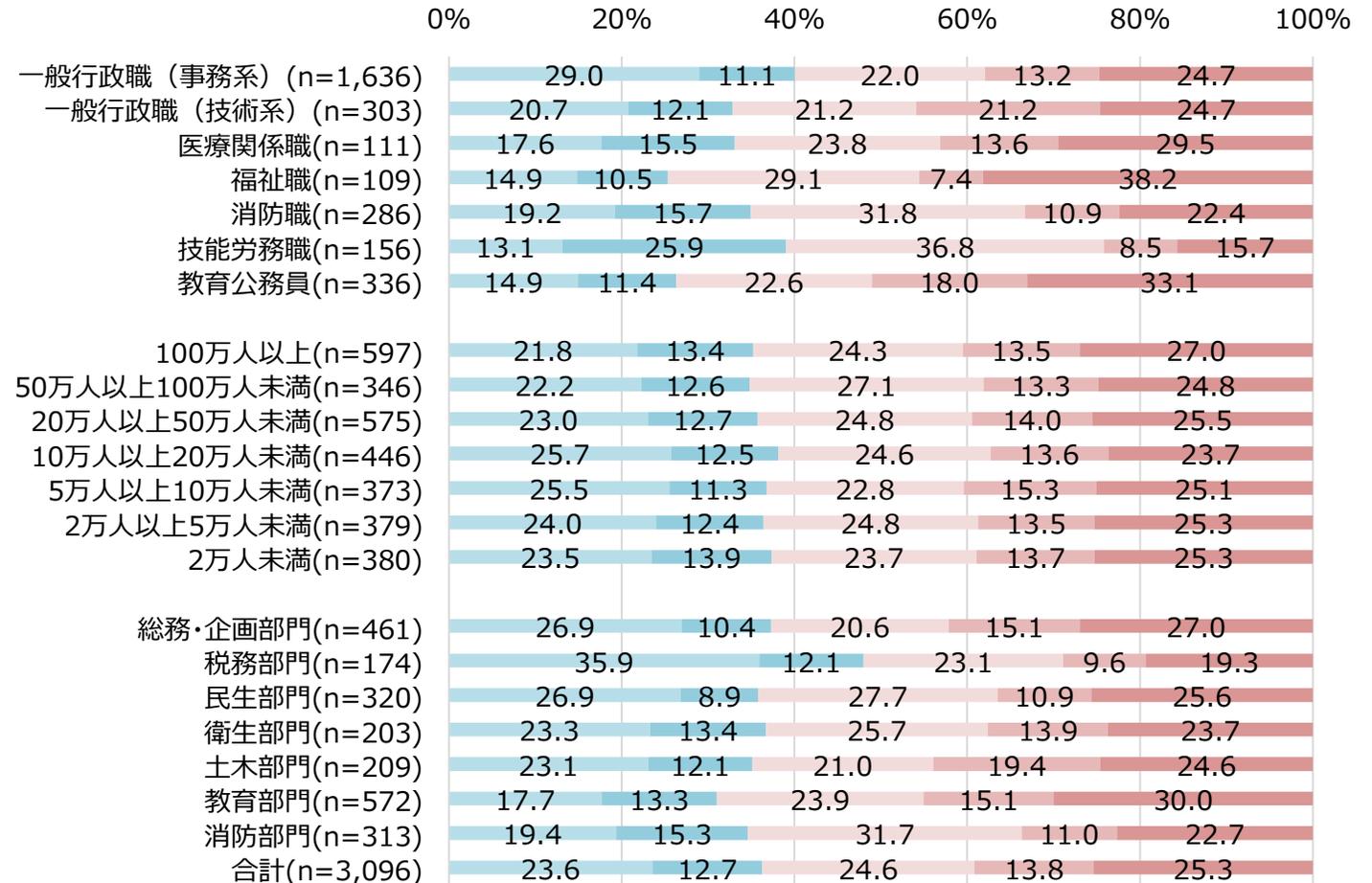
- 定型認識業務（事務、検査・監査、監視など）
- 定型手仕事業務（手作業や機器操作を伴う検査・監査、監視など）
- 非定型手仕事業務（窓口対応、警備、運転、修理・修復など）
- 非定型分析業務（研究、調査、設計など）
- 非定型相互業務（管理、調整、折衝など）

注：タスクモデル（Autor, Levy, & Murnane, 2003）に基づいて分類した、「1.抽象的な課題を解決する業務（研究、調査、設計など）」「2.対人コミュニケーションを通じて価値を提供する業務（管理、調整、折衝など）」「3.あらかじめ定められた基準の正確な達成が求められる事務的業務（事務、検査・監査、監視など）」「4.あらかじめ定められた基準の正確な達成が求められる身体的業務（手作業や機器操作を伴う検査・監査、監視など）」「5.状況に応じて個別に応じて柔軟な対応が求められる身体的業務（窓口対応、警備、運転、修理・修復など）」に基づいて分類した5つの業務の比率の平均値を集計している。

公務サービスの業務内容②

Q. あなたが現在担当している業務において、過去1年間の以下の業務はどのくらいの比率でしたか。合計が100になるようにお答えください。

- 職種別では、福祉職、教育公務員において、非定型業務の比率が高く、なかでも対人コミュニケーションが必要な非定型相互業務の比率が高い。
- 人口規模別では、ほとんど違いはない。
- 部門別では、民生部門、衛生部門、消防部門において、柔軟な対応が必要な非定型手仕事業務の比率が、土木部門では専門知識が必要な非定型分析業務の比率が、教育部門では対人コミュニケーションが必要な非定型相互業務の比率が高い傾向にある。



- 定型認識業務（事務、検査・監査、監視など）
- 定型手仕事業務（手作業や機器操作を伴う検査・監査、監視など）
- 非定型手仕事業務（窓口対応、警備、運転、修理・修復など）
- 非定型分析業務（研究、調査、設計など）
- 非定型相互業務（管理、調整、折衝など）

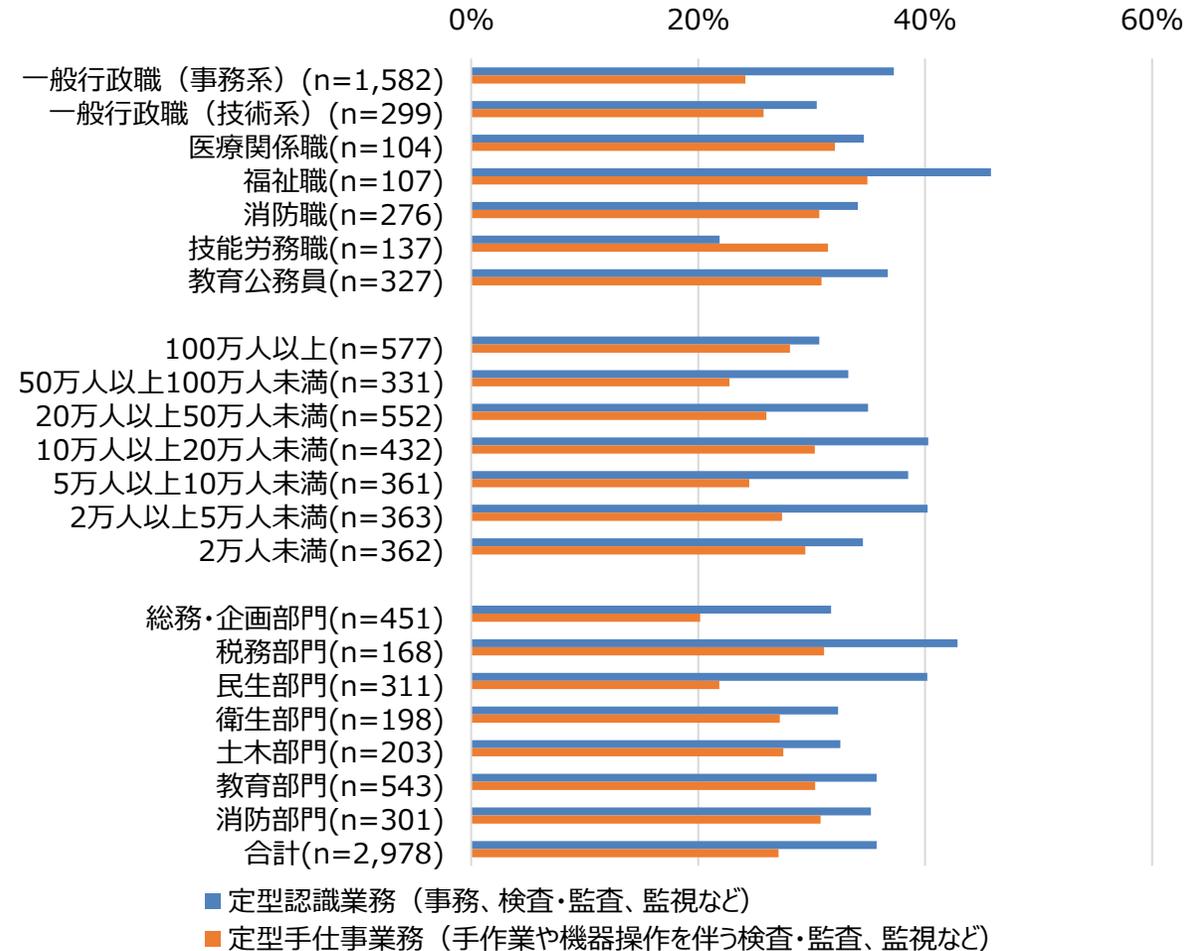
注：タスクモデル（Autor, Levy, & Murnane, 2003）に基づいて分類した5つの業務（「公務サービスの業務内容①」の注記参照）の比率の平均値を集計している。

定型業務の増加度合い

Q. あなたが現在担当している業務は、2年前と比較して、以下の業務の量はどのように変化しましたか。

(「増加している計」の回答割合)

- 職種別では、福祉職において、定型認識業務が増加したとする回答が多く、4割を超えている。
- 人口規模別では、5万人以上20万人未満の自治体において定型認識業務が増加したとする回答が多い。
- 部門別では、税務部門と民生部門において、定型認識業務が増加したとする回答が多く、いずれも4割を超えている。



注1: タスクモデル (Autor, Levy, & Murnane, 2003) に基づいて分類した5つの業務 (「公務サービスの業務内容①」の注記参照) について、「1. 減少している (-20%以上)」「2. やや減少している」「3. 変化していない」「4. やや増加している」「5. 増加している (+20%以上)」「6. わからない/新設された業務である」の6件法により得ている。

注2: 集計は、「わからない/新設された業務である」との回答を除き、「4. やや増加している」「5. 増加している (+20%以上)」と回答した割合を「増加している計」として行っている。

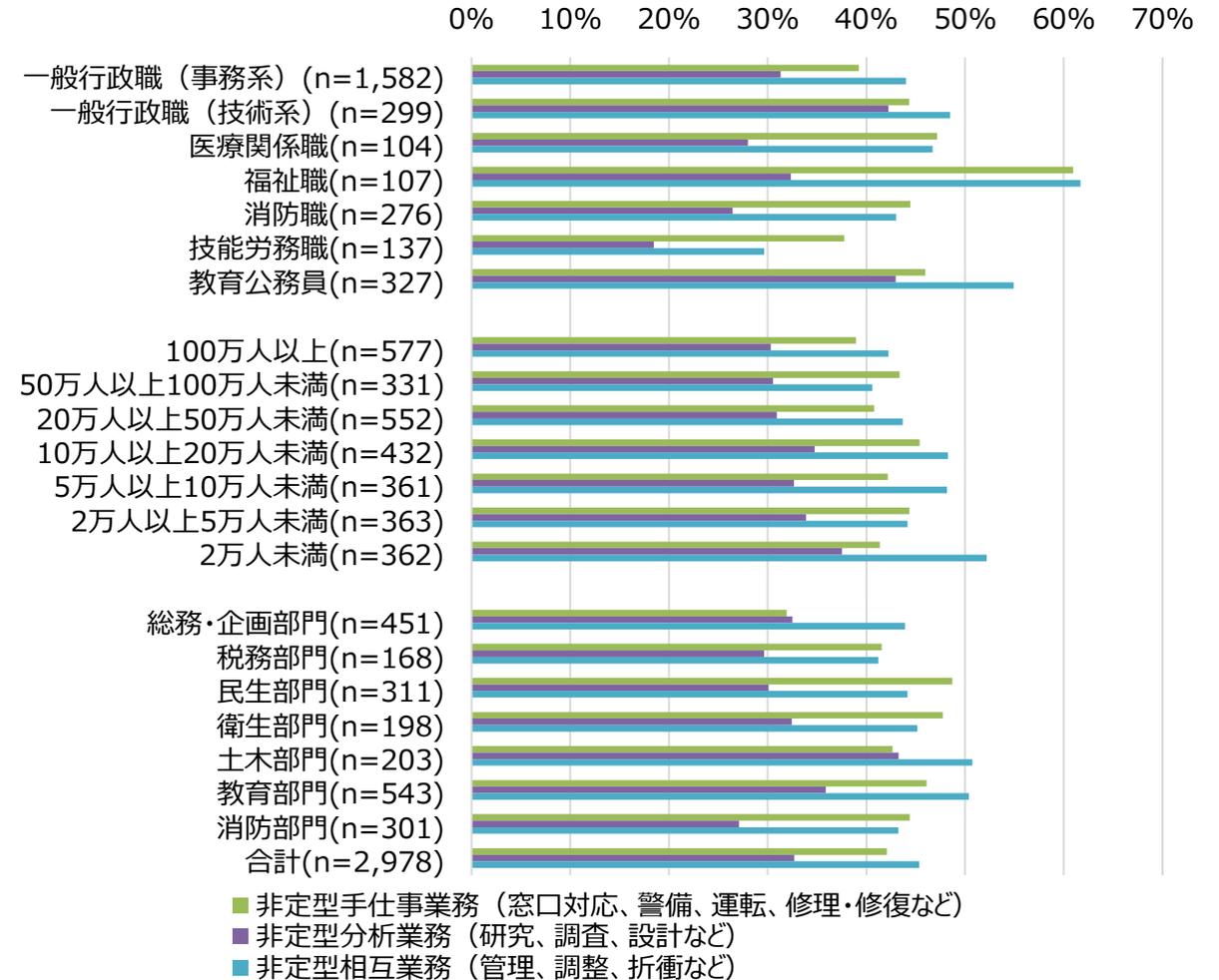
注3: 「合計」はサンプル数が100に満たない部門も含めて集計している。

非定型業務の増加度合い

Q. あなたが現在担当している業務は、2年前と比較して、以下の業務の量はどのように変化しましたか。

(「増加している計」の回答割合)

- 職種別では、福祉職において、非定型手仕事業務と非定型相互業務が増加したとする回答が多く、いずれも6割を超えている。また、教育公務員において、非定型相互業務が増加したとする回答が多くなっており、5割を超えている。
- 人口規模別では、人口規模の小さい自治体において、非定型相互業務が増加したとする回答が多い。
- 部門別では、民生部門、衛生部門において、非定型手仕事業務が、土木部門、教育部門において、非定型相互業務が増加したとする回答が多い。
- 抽象的な課題の解決を業務とする非定型分析業務は、職種別では、一般行政職（技術系）と教育公務員に、増加したとする回答が多く、部門別では土木部門において、増加したとする回答が多い。



注1：タスクモデル（Autor, Levy, & Murnane, 2003）に基づいて分類した5つの業務（「公務サービスの業務内容①」の注記参照）について、「1. 減少している（-20%以上）」「2. やや減少している」「3. 変化していない」「4. やや増加している」「5. 増加している（+20%以上）」「6. わからない／新設された業務である」の6件法により得ている。

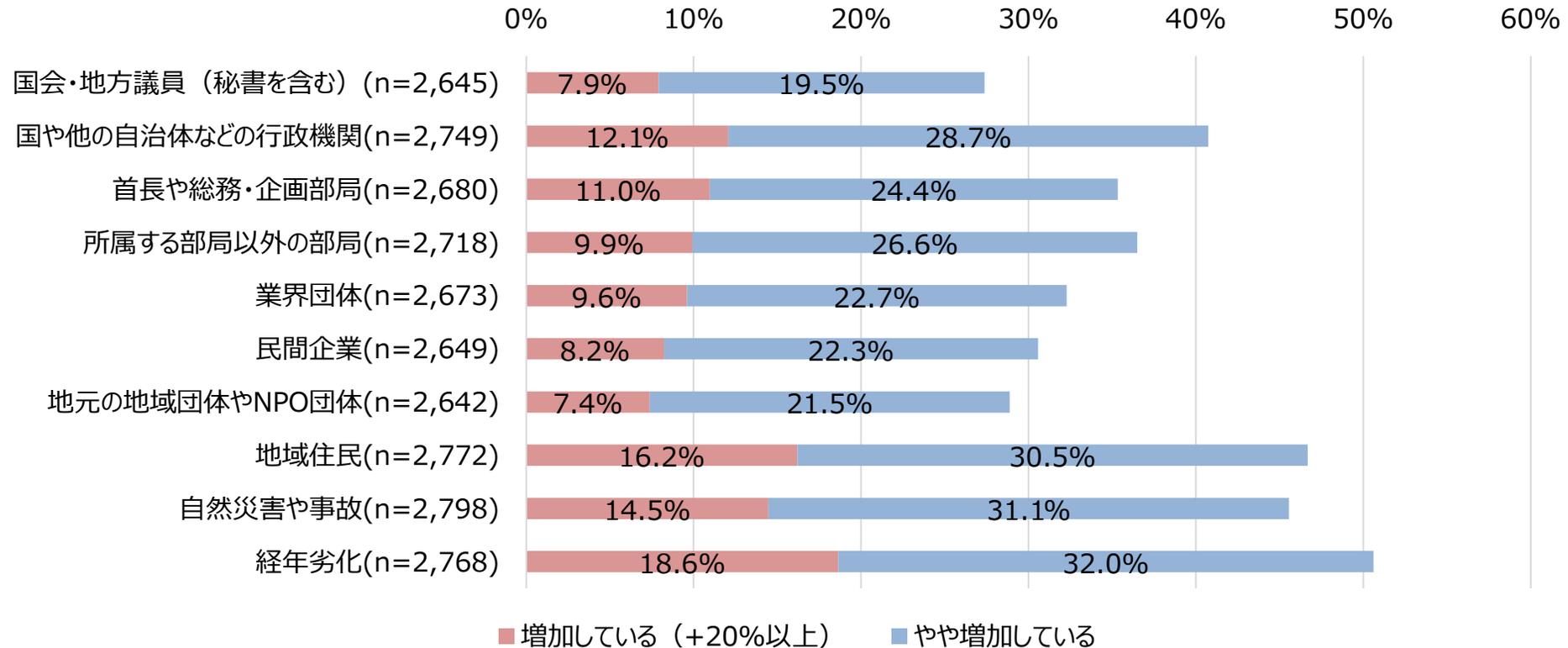
注2：集計は、「わからない／新設された業務である」との回答を除き、「4. やや増加している」「5. 増加している（+20%以上）」と回答した割合を「増加している計」として行っている。

注3：「合計」はサンプル数が100に満たない部門も含めて集計している。

業務量の増加要因（全体）

Q. あなたが現在担当している業務において、2年前と比較して、以下の関係者からの要望や事象に対応する業務の量はどのように変化しましたか。

- 業務量の増加要因として、地域住民、自然災害や事故、経年劣化が高い。
- 国や他の自治体などの行政機関が関係する業務や部局間でやり取りが生じる業務も高い傾向にある。



注1：回答は「1. 減少している（-20%以上）」から「5. 増加している（+20%以上）」に「6. 担当業務に関係がない」「7. わからない／新設された業務である」を加えた7件法により得ている。
注2：集計は、「7. わからない／新設された業務である」との回答を除いて行っている。

業務量の増加要因（職種別）

- いずれの職種においても、地域住民、自然災害や事故、経年劣化が、増加要因として高い傾向にある。
- 一般行政職（事務系・技術系）、福祉職、消防職、教育公務員においては、国や他の自治体などの行政機関、所属する部局以外の部局が、増加要因として高い傾向にある。
- 一般行政職（事務系・技術系）においては、首長や総務・企画部局が、増加要因として高い傾向にある。
- 一般行政職（技術系）は、業界団体、民間企業が、増加要因として高い傾向にある。

		国会・地方議員（秘書を含む）			国や他の自治体などの行政機関			首長や総務・企画部局			所属する部局以外の部局			業界団体		
		やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計
一般行政職（事務系）	度数	294	123	1,457	463	181	1,519	394	170	1,487	423	143	1,498	329	132	1,473
	(%)	20.2%	8.4%		30.5%	11.9%		26.5%	11.4%		28.2%	9.5%		22.3%	9.0%	
一般行政職（技術系）	度数	65	25	274	77	39	282	83	27	274	93	29	283	75	28	275
	(%)	23.7%	9.1%		27.3%	13.8%		30.3%	9.9%		32.9%	10.2%		27.3%	10.2%	
医療関係職	度数	14	6	76	14	12	84	18	6	80	17	9	86	15	13	83
	(%)	18.4%	7.9%		16.7%	14.3%		22.5%	7.5%		19.8%	10.5%		18.1%	15.7%	
福祉職	度数	9	8	87	24	12	90	14	10	84	27	9	87	15	9	83
	(%)	10.3%	9.2%		26.7%	13.3%		16.7%	11.9%		31.0%	10.3%		18.1%	10.8%	
消防職	度数	45	17	255	74	23	262	55	30	258	58	30	261	57	26	265
	(%)	17.6%	6.7%		28.2%	8.8%		21.3%	11.6%		22.2%	11.5%		21.5%	9.8%	
技能労務職	度数	12	5	106	19	10	113	15	6	106	18	7	110	22	9	107
	(%)	11.3%	4.7%		16.8%	8.8%		14.2%	5.7%		16.4%	6.4%		20.6%	8.4%	
教育公務員	度数	55	17	270	82	41	272	53	33	265	57	33	263	62	32	265
	(%)	20.4%	6.3%		30.1%	15.1%		20.0%	12.5%		21.7%	12.5%		23.4%	12.1%	
合計	度数	515	209	2,645	788	332	2,749	653	294	2,680	722	270	2,718	606	257	2,673
	(%)	19.5%	7.9%		28.7%	12.1%		24.4%	11.0%		26.6%	9.9%		22.7%	9.6%	
		民間企業			地域の地域団体やNPO団体			地域住民			自然災害や事故			経年劣化		
		やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計
一般行政職（事務系）	度数	322	101	1,461	324	102	1,458	471	232	1,502	455	179	1,507	458	262	1,504
	(%)	22.0%	6.9%		22.2%	7.0%		31.4%	15.4%		30.2%	11.9%		30.5%	17.4%	
一般行政職（技術系）	度数	78	28	268	59	23	267	88	44	285	99	41	292	99	71	286
	(%)	29.1%	10.4%		22.1%	8.6%		30.9%	15.4%		33.9%	14.0%		34.6%	24.8%	
医療関係職	度数	15	11	79	16	6	82	23	18	93	34	17	93	30	15	92
	(%)	19.0%	13.9%		19.5%	7.3%		24.7%	19.4%		36.6%	18.3%		32.6%	16.3%	
福祉職	度数	15	7	87	20	8	88	33	28	97	23	14	93	23	19	90
	(%)	17.2%	8.0%		22.7%	9.1%		34.0%	28.9%		24.7%	15.1%		25.6%	21.1%	
消防職	度数	54	24	258	52	16	253	69	41	269	101	71	276	114	60	273
	(%)	20.9%	9.3%		20.6%	6.3%		25.7%	15.2%		36.6%	25.7%		41.8%	22.0%	
技能労務職	度数	20	14	112	21	8	108	32	19	116	35	21	123	46	24	123
	(%)	17.9%	12.5%		19.4%	7.4%		27.6%	16.4%		28.5%	17.1%		37.4%	19.5%	
教育公務員	度数	62	21	262	49	26	261	89	49	276	79	40	276	80	47	270
	(%)	23.7%	8.0%		18.8%	10.0%		32.2%	17.8%		28.6%	14.5%		29.6%	17.4%	
合計	度数	592	218	2,649	568	195	2,642	845	449	2,772	870	405	2,798	885	516	2,768
	(%)	22.3%	8.2%		21.5%	7.4%		30.5%	16.2%		31.1%	14.5%		32.0%	18.6%	

注1：回答は「1.減少している（-20%以上）」から「5.増加している（+20%以上）」に「6.担当業務に関係がない」「7.わからない／新設された業務である」を加えた7件法により得ている。集計は、「7.わからない／新設された業務である」との回答を除いて行っている。

注2：割合のセルは、割合が高いほど濃く、割合が低いほど淡くなるように表示している。

業務量の増加要因（人口規模別）

- 地域住民、自然災害や事故、経年劣化は、人口50万人以上100万人未満で一部が低いものの、人口規模の比較で大きな差はない。増加要因として高い傾向にある。
- 国や他の自治体などの行政機関、首長や総務・企画部局、所属する部局以外の部局は、人口20万人未満の自治体において、増加要因として高い傾向にある。

		国会・地方議員（秘書を含む）			国や他の自治体などの行政機関			首長や総務・企画部局			所属する部局以外の部局			業界団体		
		やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計
100万人以上	度数 (%)	86 (17.3%)	32 (6.5%)	496	127 (24.7%)	58 (11.3%)	514	102 (20.3%)	53 (10.5%)	503	140 (27.3%)	55 (10.7%)	512	112 (22.3%)	43 (8.5%)	503
50万人以上	度数 (%)	43 (15.1%)	22 (7.7%)	284	83 (27.1%)	29 (9.5%)	306	62 (21.2%)	28 (9.6%)	292	71 (24.0%)	22 (7.4%)	296	62 (21.2%)	26 (8.9%)	292
100万人未満	度数 (%)	99 (20.0%)	38 (7.7%)	496	132 (25.9%)	65 (12.8%)	509	109 (21.9%)	55 (11.0%)	498	132 (25.9%)	51 (10.0%)	510	107 (21.4%)	49 (9.8%)	499
20万人以上	度数 (%)	91 (23.2%)	28 (7.1%)	393	126 (31.6%)	41 (10.3%)	399	103 (26.3%)	47 (12.0%)	391	95 (24.1%)	43 (10.9%)	395	88 (22.4%)	40 (10.2%)	392
20万人未満	度数 (%)	75 (22.7%)	22 (6.7%)	330	118 (34.2%)	36 (10.4%)	345	86 (25.7%)	32 (9.6%)	334	100 (29.4%)	23 (6.8%)	340	68 (20.5%)	23 (6.9%)	332
5万人以上	度数 (%)	62 (19.3%)	30 (9.3%)	322	98 (29.0%)	50 (14.8%)	338	99 (30.0%)	38 (11.5%)	330	94 (28.7%)	37 (11.3%)	328	79 (23.9%)	37 (11.2%)	330
10万人未満	度数 (%)	59 (18.2%)	37 (11.4%)	324	104 (30.8%)	53 (15.7%)	338	92 (27.7%)	41 (12.3%)	332	90 (26.7%)	39 (11.6%)	337	90 (27.7%)	39 (12.0%)	325
2万人以上	度数 (%)	515 (19.5%)	209 (7.9%)	2,645	788 (28.7%)	332 (12.1%)	2,749	653 (24.4%)	294 (11.0%)	2,680	722 (26.6%)	270 (9.9%)	2,718	606 (22.7%)	257 (9.6%)	2,673
合計	度数 (%)															
		民間企業			地域の地域団体やNPO団体			地域住民			自然災害や事故			経年劣化		
		やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計	やや増加している	増加している (+20%以上)	有効回答合計
100万人以上	度数 (%)	99 (19.6%)	41 (8.1%)	505	85 (16.9%)	42 (8.3%)	503	149 (28.2%)	90 (17.0%)	529	160 (30.0%)	75 (14.1%)	533	178 (34.2%)	87 (16.7%)	521
50万人以上	度数 (%)	73 (25.8%)	14 (4.9%)	283	63 (22.1%)	19 (6.7%)	285	91 (29.9%)	41 (13.5%)	304	74 (24.1%)	38 (12.4%)	307	74 (24.0%)	59 (19.2%)	308
100万人未満	度数 (%)	99 (19.8%)	47 (9.4%)	500	103 (21.0%)	34 (6.9%)	491	159 (30.6%)	89 (17.1%)	520	177 (34.0%)	66 (12.7%)	520	149 (28.8%)	103 (19.9%)	517
20万人以上	度数 (%)	95 (24.3%)	29 (7.4%)	391	90 (23.4%)	25 (6.5%)	385	133 (32.9%)	65 (16.1%)	404	125 (30.7%)	61 (15.0%)	407	134 (33.1%)	76 (18.8%)	405
20万人未満	度数 (%)	67 (20.9%)	22 (6.9%)	321	70 (21.5%)	26 (8.0%)	325	105 (30.7%)	46 (13.5%)	342	111 (32.2%)	51 (14.8%)	345	122 (35.4%)	62 (18.0%)	345
5万人以上	度数 (%)	85 (26.2%)	34 (10.5%)	325	81 (25.2%)	26 (8.1%)	322	98 (29.3%)	58 (17.4%)	334	110 (32.2%)	70 (20.5%)	342	111 (33.2%)	70 (21.0%)	334
10万人未満	度数 (%)	74 (22.8%)	31 (9.6%)	324	76 (23.0%)	23 (6.9%)	331	110 (32.4%)	60 (17.7%)	339	113 (32.8%)	44 (12.8%)	344	117 (34.6%)	59 (17.5%)	338
2万人以上	度数 (%)	592 (22.3%)	218 (8.2%)	2,649	568 (21.5%)	195 (7.4%)	2,642	845 (30.5%)	449 (16.2%)	2,772	870 (31.1%)	405 (14.5%)	2,798	885 (32.0%)	516 (18.6%)	2,768
合計	度数 (%)															

注1：回答は「1. 減少している (-20%以上)」から「5. 増加している (+20%以上)」に「6. 担当業務に関係がない」「7. わからない／新設された業務である」を加えた7件法により得ている。集計は、「7. わからない／新設された業務である」との回答を除いて行っている。

注2：割合のセルは、割合が高いほど濃く、割合が低いほど淡くなるように表示している。

業務量の増加要因（部門別）

- 地域住民、自然災害や事故、経年劣化は、いずれの部門においても、増加要因として高い傾向にある。
- 特に、自然災害や事故、経年劣化は、総務・企画部門、衛生部門、土木部門、消防部門において、経年劣化は教育部門において高い傾向にある。
- 国や他の自治体などの行政機関は、いずれの部門においても、増加要因として高い傾向にある。
- 首長や総務・企画部門、所属する部局以外の部局は、総務・企画部門、土木部門の順に増加要因として高い傾向にある。

		国会・地方議員（秘書を含む）			国や他の自治体などの行政機関			首長や総務・企画部局			所属する部局以外の部局			業界団体		
		やや増加している	増加している（+20%以上）	有効回答合計	やや増加している	増加している（+20%以上）	有効回答合計	やや増加している	増加している（+20%以上）	有効回答合計	やや増加している	増加している（+20%以上）	有効回答合計	やや増加している	増加している（+20%以上）	有効回答合計
総務・企画部門	度数 (%)	104 (25.2%)	35 (8.5%)	412	137 (32.2%)	49 (11.5%)	426	129 (30.1%)	65 (15.2%)	428	128 (30.0%)	64 (15.0%)	427	108 (26.1%)	40 (9.7%)	414
税務部門	度数 (%)	17 (11.4%)	10 (6.7%)	149	47 (29.4%)	19 (11.9%)	160	35 (22.9%)	11 (7.2%)	153	39 (24.5%)	15 (9.4%)	159	24 (15.8%)	8 (5.3%)	152
民生部門	度数 (%)	53 (18.7%)	23 (8.1%)	284	88 (29.7%)	40 (13.5%)	296	77 (26.8%)	16 (5.6%)	287	80 (27.7%)	24 (8.3%)	289	58 (20.3%)	19 (6.6%)	286
衛生部門	度数 (%)	31 (18.1%)	9 (5.3%)	171	45 (24.5%)	26 (14.1%)	184	40 (22.7%)	16 (9.1%)	176	41 (23.2%)	11 (6.2%)	177	51 (29.0%)	14 (8.0%)	176
土木部門	度数 (%)	46 (24.3%)	20 (10.6%)	189	50 (25.5%)	30 (15.3%)	196	49 (25.9%)	23 (12.2%)	189	57 (29.7%)	19 (9.9%)	192	45 (23.9%)	21 (11.2%)	188
教育部門	度数 (%)	84 (18.0%)	34 (7.3%)	466	150 (31.5%)	57 (12.0%)	476	106 (23.1%)	51 (11.1%)	459	124 (26.9%)	48 (10.4%)	461	104 (22.5%)	47 (10.2%)	462
消防部門	度数 (%)	50 (18.2%)	17 (6.2%)	274	83 (29.1%)	27 (9.5%)	285	62 (22.1%)	33 (11.8%)	280	64 (22.5%)	36 (12.6%)	285	65 (22.5%)	30 (10.4%)	289
合計	度数 (%)	515 (19.5%)	209 (7.9%)	2,645	788 (28.7%)	332 (12.1%)	2,749	653 (24.4%)	294 (11.0%)	2,680	722 (26.6%)	270 (9.9%)	2,718	606 (22.7%)	257 (9.6%)	2,673
		民間企業			地元の地域団体やNPO団体			地域住民			自然災害や事故			経年劣化		
		やや増加している	増加している（+20%以上）	有効回答合計	やや増加している	増加している（+20%以上）	有効回答合計	やや増加している	増加している（+20%以上）	有効回答合計	やや増加している	増加している（+20%以上）	有効回答合計	やや増加している	増加している（+20%以上）	有効回答合計
総務・企画部門	度数 (%)	103 (24.9%)	36 (8.7%)	414	101 (24.2%)	30 (7.2%)	418	126 (29.4%)	45 (10.5%)	428	142 (32.9%)	54 (12.5%)	431	139 (32.3%)	73 (16.9%)	431
税務部門	度数 (%)	27 (17.8%)	14 (9.2%)	152	25 (16.4%)	7 (4.6%)	152	53 (34.4%)	21 (13.6%)	154	40 (25.5%)	26 (16.6%)	157	38 (24.5%)	20 (12.9%)	155
民生部門	度数 (%)	50 (17.7%)	16 (5.7%)	282	62 (22.1%)	15 (5.3%)	281	88 (30.1%)	59 (20.2%)	292	78 (26.6%)	33 (11.3%)	293	79 (27.0%)	43 (14.7%)	293
衛生部門	度数 (%)	38 (22.1%)	15 (8.7%)	172	53 (30.6%)	10 (5.8%)	173	63 (33.7%)	33 (17.6%)	187	66 (35.1%)	19 (10.1%)	188	67 (36.6%)	37 (20.2%)	183
土木部門	度数 (%)	47 (24.7%)	21 (11.1%)	190	38 (20.7%)	11 (6.0%)	184	62 (32.0%)	41 (21.1%)	194	63 (32.0%)	32 (16.2%)	197	57 (28.8%)	50 (25.3%)	198
教育部門	度数 (%)	114 (24.8%)	30 (6.5%)	459	92 (20.3%)	43 (9.5%)	453	157 (33.0%)	78 (16.4%)	476	135 (28.1%)	67 (14.0%)	480	150 (31.6%)	102 (21.5%)	475
消防部門	度数 (%)	63 (22.4%)	27 (9.6%)	281	56 (20.4%)	21 (7.6%)	275	79 (27.1%)	43 (14.7%)	292	110 (36.7%)	79 (26.3%)	300	115 (39.0%)	67 (22.7%)	295
合計	度数 (%)	592 (22.3%)	218 (8.2%)	2,649	568 (21.5%)	195 (7.4%)	2,642	845 (30.5%)	449 (16.2%)	2,772	870 (31.1%)	405 (14.5%)	2,798	885 (32.0%)	516 (18.6%)	2,768

注1：回答は「1. 減少している（-20%以上）」から「5. 増加している（+20%以上）」に「6. 担当業務に関係がない」「7. わからない／新設された業務である」を加えた7件法により得ている。集計は、「7. わからない／新設された業務である」との回答を除いて行っている。

注2：割合のセルは、割合が高いほど濃く、割合が低いほど淡くなるように表示している。

業務負荷の低減に向けて活用できること

Q. あなたが現在担当している業務において、以下の項目は業務負荷の低減に向けて活用することはできますか。

- 業務のデジタル化は、職種別、人口規模別、部門別のいずれでも活用できるとする回答が多い。
- 小規模自治体ほど、各項目について、活用できるとする回答が多い傾向にある。

「活用できる」とする回答の割合	助成金や補助金などの財源獲得	モデル事業や国家戦略特区などへの採択	事務・事業の再編・整理・廃止・統合	民間委託の推進や指定管理者制度の活用	業務の見直しや内部管理業務の効率化・集約化	業務量に見合った人員配置	専門人材の育成・配置	公務外人材の活用(中途採用や兼業・副業の活用)	地域住民や民間企業との連携	業務のデジタル化(ペーパーレス化、クラウドサービス・アプリの活用など)	テクノロジーの活用(市販している/取得できるデータの活用)	行政が取得し活用
<職種別>												
一般行政職（事務系）(n=1,636)	40.0%	21.3%	48.1%	39.9%	56.7%	50.8%	44.3%	34.0%	39.5%	58.1%	43.6%	47.2%
一般行政職（技術系）(n=303)	46.9%	22.4%	42.6%	41.3%	54.1%	45.9%	46.9%	34.3%	41.3%	60.7%	38.0%	45.5%
医療関係職(n=111)	30.6%	19.8%	39.6%	27.0%	47.7%	41.4%	45.0%	32.4%	32.4%	50.5%	31.5%	38.7%
福祉職(n=109)	28.4%	16.5%	33.9%	27.5%	47.7%	43.1%	49.5%	27.5%	31.2%	54.1%	31.2%	37.6%
消防職(n=286)	34.6%	16.8%	38.1%	18.5%	38.5%	33.9%	37.1%	21.7%	34.6%	44.1%	28.0%	37.1%
技能労務職(n=156)	15.4%	6.4%	18.6%	15.4%	30.8%	29.5%	24.4%	16.7%	26.9%	25.0%	17.3%	19.9%
教育公務員(n=336)	25.9%	17.0%	25.3%	23.2%	34.5%	29.5%	33.0%	26.8%	33.3%	50.6%	34.8%	33.3%
<人口規模別>												
100万人以上(n=597)	27.5%	16.9%	35.7%	29.1%	44.6%	37.4%	37.4%	25.3%	33.8%	51.4%	35.8%	37.2%
50万人以上100万人未満(n=346)	29.2%	15.6%	39.6%	32.4%	49.4%	47.4%	41.6%	30.3%	32.4%	54.6%	36.7%	40.2%
20万人以上50万人未満(n=575)	34.3%	20.5%	38.8%	32.2%	49.4%	44.9%	41.4%	29.6%	35.7%	54.1%	38.1%	41.2%
10万人以上20万人未満(n=446)	37.0%	20.2%	41.7%	35.4%	48.9%	44.8%	41.7%	32.5%	37.9%	49.3%	36.8%	40.6%
5万人以上10万人未満(n=373)	41.8%	21.2%	48.8%	33.8%	53.6%	48.5%	45.6%	34.9%	39.7%	58.7%	42.6%	49.1%
2万人以上5万人未満(n=379)	44.1%	20.3%	47.0%	38.8%	52.5%	48.3%	46.2%	34.0%	41.2%	56.2%	41.4%	45.4%
2万人未満(n=380)	45.3%	22.1%	40.0%	35.0%	47.1%	41.6%	39.7%	29.5%	40.3%	48.9%	35.0%	44.5%
<部門別>												
総務・企画部門(n=461)	44.0%	27.1%	50.1%	41.2%	57.9%	51.6%	44.7%	37.3%	43.0%	59.4%	47.1%	51.0%
税務部門(n=174)	28.7%	13.8%	43.7%	38.5%	58.6%	54.0%	47.7%	33.3%	24.7%	61.5%	51.7%	47.1%
民生部門(n=320)	37.5%	17.8%	48.4%	40.9%	55.9%	55.6%	48.1%	33.8%	39.1%	58.1%	42.5%	46.6%
衛生部門(n=203)	44.8%	19.2%	45.8%	40.4%	60.1%	55.7%	49.3%	31.5%	42.4%	56.7%	37.9%	55.2%
土木部門(n=209)	46.9%	25.4%	50.2%	40.2%	57.9%	45.9%	46.9%	38.8%	41.6%	58.9%	37.3%	45.9%
教育部門(n=572)	29.4%	17.3%	30.4%	27.4%	39.2%	33.0%	34.4%	25.5%	34.8%	48.6%	33.2%	34.1%
消防部門(n=313)	34.8%	16.6%	36.4%	18.2%	38.0%	35.1%	36.7%	22.0%	35.8%	42.5%	26.8%	36.7%
合計(n=3,096)	36.2%	19.5%	41.1%	33.4%	49.0%	44.2%	41.6%	30.4%	37.0%	53.1%	37.9%	42.1%

注1：回答は「1. 活用できない」「2. 活用できる」「3. わからない/該当しない」の3件法により得ており、集計は「2. 活用できる」との回答のみで行っている。

注2：割合が高いセルほど濃い緑に、割合が低いセルほど、濃い赤になるように表示している。

業務改善に向けた取り組み状況（職種別）

Q. あなたが現在担当している業務で「活用できる」と回答した以下の項目について、あなたの業務では実際にどのくらい活用が進んでいますか。

- 「まったく活用していない」とする回答は、業務量に見合った人員配置、専門人材の育成・配置、公務外人材の活用で多くみられる傾向にある。
- 「活用が進んでおり、改善の余地が限られる」とする回答は、助成金や補助金などの財源獲得、モデル事業や国家戦略特区などへの採択、民間委託の推進や指定管理者制度の活用で多くみられる傾向にある。

実際の取り組み状況	助成金や補助金などの財源獲得		モデル事業や国家戦略特区などへの採択		事務・事業の再編・整理、廃止・統合		民間委託の推進や指定管理者制度の活用		業務の見直しや内部管理業務の効率化・集約化		業務量に見合った人員配置		専門人材の育成・配置		公務外人材の活用(中途採用や兼業・副業の活用)		地域住民や民間企業との連携		業務のデジタル化(ペーパーレス化、クラウド化など)		テクノロジーの活用(市販サービス・アプリの活用など)		行政が取得している/取得できるデータの活用	
	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計
「まったく活用していない」																								
一般行政職(事務系)	31 5.1%	605	35 11.1%	315	94 13.1%	720	88 14.8%	595	97 11.1%	870	199 26.7%	745	183 27.5%	666	156 30.7%	508	74 12.2%	605	71 7.9%	902	90 13.7%	655	94 13.6%	691
一般行政職(技術系)	1 0.7%	137	6 9.4%	64	10 8.1%	123	16 13.6%	118	13 8.2%	159	26 20.0%	130	17 12.9%	132	26 26.3%	99	15 13.3%	113	9 5.2%	174	14 12.4%	113	10 7.6%	131
消防職	5 5.8%	86	5 11.4%	44	9 9.3%	97	4 9.3%	43	7 7.1%	99	11 12.6%	87	14 14.6%	96	11 19.3%	57	9 9.8%	92	7 6.0%	117	8 11.1%	72	8 8.5%	94
教育公務員	7 9.1%	77	3 6.5%	46	4 5.3%	76	11 16.4%	67	10 9.5%	105	21 24.1%	87	16 16.8%	95	20 25.6%	78	9 8.9%	101	9 5.5%	164	10 9.2%	109	21 20.2%	104
「活用が進んでおり、改善の余地が限られる」																								
一般行政職(事務系)	121 20.0%	605	40 12.7%	315	81 11.3%	720	96 16.1%	595	97 11.1%	870	89 11.9%	745	81 12.2%	666	58 11.4%	508	76 12.6%	605	109 12.1%	902	69 10.5%	655	72 10.4%	691
一般行政職(技術系)	33 24.1%	137	13 20.3%	64	15 12.2%	123	23 19.5%	118	27 17.0%	159	15 11.5%	130	17 12.9%	132	12 12.1%	99	17 15.0%	113	29 16.7%	174	17 15.0%	113	17 13.0%	131
消防職	19 22.1%	86	13 29.5%	44	17 17.5%	97	12 27.9%	43	7 7.1%	99	9 10.3%	87	14 14.6%	96	4 7.0%	57	12 13.0%	92	15 12.8%	117	9 12.5%	72	12 12.8%	94
教育公務員	12 15.6%	77	10 21.7%	46	13 17.1%	76	12 17.9%	67	18 17.1%	105	13 14.9%	87	15 15.8%	95	12 15.4%	78	19 18.8%	101	32 19.5%	164	18 16.5%	109	15 14.4%	104
合計	208 20.3%	1,025	87 16.1%	541	143 12.3%	1,159	163 17.5%	932	163 11.6%	1,411	142 11.5%	1,233	146 12.4%	1,174	97 11.3%	859	136 12.9%	1,054	205 13.2%	1,557	127 11.7%	1,083	135 11.5%	1,175

注1：回答は各項目について「業務負担の低減に向けて活用できること」で「2.活用できる」と回答した人に限定して、「1.まったく活用していない」「2.活用に向けた検討や試行の段階にある」「3.活用しているが、まだ改善の余地がある」「4.活用が進んでおり、改善の余地が限られている」「5.わからない」の5件法により得ており、集計は「5.わからない」を除いた数を有効回答数としている。

注2：「2.活用できる」とする回答が少なかった医療関係職、福祉職、技能労務職は、サンプル数が限られることから、集計から除いている。

注3：割合のセルは、割合が高いセルほど濃い緑に、割合が低いセルほど、濃い赤になるように表示している。

業務改善に向けた取り組み状況（人口規模別①）

Q. あなたが現在担当している業務で「活用できる」と回答した以下の項目について、あなたの業務では実際にどのくらい活用が進んでいますか。

- 「まったく活用していない」とする回答は、業務量に見合った人員配置、専門人材の育成・配置、公務外人材の活用で多くみられる傾向にある。
- 人口規模の小さい自治体ほど、業務量に見合った人員配置、専門人材の育成・配置、公務外人材の活用を「まったく活用していない」とする回答が多くなる傾向にある。

実際の取り組み状況	助成金や補助金などの財源獲得		モデル事業や国家戦略特区などへの採択		事務・事業の再編・整理、廃止・統合		民間委託の推進や指定管理者制度の活用		業務の見直しや内部管理業務の効率化・集約化		業務量に見合った人員配置		専門人材の育成・配置		公務外人材の活用(中途採用や兼業・副業の活用)		地域住民や民間企業との連携		業務のデジタル化(ペーパーレス化、クラウド化など)		テクノロジーの活用(市販サービス・アプリの活用など)		行政が取得している/取得できるデータの活用		
	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	
「まったく活用していない」																									
100万人以上	10 6.8%	147	13 14.3%	91	22 11.1%	198	25 15.5%	161	24 9.5%	252	45 22.3%	202	47 22.9%	205	40 28.2%	142	20 10.9%	183	22 7.6%	290	29 14.4%	201	27 13.1%	206	
50万人以上	3 3.4%	89	5 9.8%	51	16 12.7%	126	16 16.0%	100	18 11.4%	158	30 20.3%	148	21 15.9%	132	25 26.3%	95	11 11.1%	99	14 8.0%	176	16 14.0%	114	16 13.2%	121	
100万人未満	5 2.7%	184	11 10.5%	105	14 6.9%	202	20 12.3%	163	27 10.1%	267	44 19.1%	230	42 19.1%	220	40 26.5%	151	27 14.4%	188	18 6.2%	292	23 11.8%	195	28 12.9%	217	
20万人以上	4 2.6%	153	4 4.9%	82	19 11.4%	167	18 12.7%	142	12 6.1%	197	49 27.2%	180	39 22.4%	174	37 27.6%	134	9 5.6%	160	14 6.7%	209	18 11.9%	151	18 11.0%	164	
20万人未満	7 4.9%	143	9 12.7%	71	24 14.3%	168	19 16.1%	118	16 8.6%	186	43 26.1%	165	39 26.0%	150	31 26.3%	118	20 14.4%	139	15 7.1%	210	17 11.4%	149	20 12.1%	165	
5万人以上	10 6.5%	153	9 13.2%	68	20 12.0%	166	23 17.8%	129	26 14.2%	183	46 27.4%	168	45 28.1%	160	35 30.4%	115	16 11.3%	141	16 8.0%	200	21 14.4%	146	16 10.6%	151	
5万人未満	9 5.8%	156	8 11.0%	73	16 12.1%	132	16 13.4%	119	23 13.7%	168	41 29.3%	140	35 26.3%	133	31 29.8%	104	19 13.2%	144	18 10.0%	180	17 13.4%	127	27 17.9%	151	
合計	48 4.7%	1,025	59 10.9%	541	131 11.3%	1,159	137 14.7%	932	146 10.3%	1,411	298 24.2%	1,233	268 22.8%	1,174	239 27.8%	859	122 11.6%	1,054	117 7.5%	1,557	141 13.0%	1,083	152 12.9%	1,175	

注1：回答は各項目について「業務負荷の低減に向けて活用できること」で「2.活用できる」と回答した人に限定して、「1.まったく活用していない」「2.活用に向けた検討や試行の段階にある」「3.活用しているが、まだ改善の余地がある」「4.活用が進んでおり、改善の余地が限られている」「5.わからない」の5件法により得ており、集計は「5.わからない」を除いた数を有効回答数としている。

注2：割合のセルは、割合が高いセルほど濃い緑に、割合が低いセルほど、濃い赤になるように表示している。

業務改善に向けた取り組み状況（人口規模別②）

Q. あなたが現在担当している業務で「活用できる」と回答した以下の項目について、あなたの業務では実際にどのくらい活用が進んでいますか。

- 「活用が進んでおり、改善の余地が限られる」とする回答は、助成金や補助金などの財源獲得、モデル事業や国家戦略特区などへの採択、民間委託の推進や指定管理者制度の活用で多くみられる傾向にある。
- 人口規模が20万人以上50万人未満の自治体において、助成金や補助金などの財源獲得、民間委託の推進や指定管理者制度について、「活用が進んでおり、改善の余地が限られる」とする回答が多くなる傾向にある。

実際の取り組み状況	助成金や補助金などの財源獲得		モデル事業や国家戦略特区などへの採択		事務・事業の再編・整理、廃止・統合		民間委託の推進や指定管理者制度の活用		業務の見直しや内部管理業務の効率化・集約化		業務量に見合った人員配置		専門人材の育成・配置		公務外人材の活用(中途採用や兼業・副業の活用)		地域住民や民間企業との連携		業務のデジタル化(ペーパーレス化、クラウド化など)		テクノロジーの活用(市販サービス・アプリの活用など)		行政が取得している/取得できるデータの活用	
	度数 (%)	有効回答 合計	度数 (%)	有効回答 合計	度数 (%)	有効回答 合計	度数 (%)	有効回答 合計	度数 (%)	有効回答 合計	度数 (%)	有効回答 合計	度数 (%)	有効回答 合計	度数 (%)	有効回答 合計	度数 (%)	有効回答 合計	度数 (%)	有効回答 合計	度数 (%)	有効回答 合計	度数 (%)	有効回答 合計
「活用が進んでおり、改善の余地が限られる」																								
100万人以上	29 19.7%	147	17 18.7%	91	21 10.6%	198	29 18.0%	161	24 9.5%	252	29 14.4%	202	24 11.7%	205	17 12.0%	142	28 15.3%	183	47 16.2%	290	27 13.4%	201	22 10.7%	206
50万人以上	20 22.5%	89	11 21.6%	51	16 12.7%	126	17 17.0%	100	17 10.8%	158	14 9.5%	148	21 15.9%	132	14 14.7%	95	16 16.2%	99	20 11.4%	176	10 8.8%	114	18 14.9%	121
100万人未満	49 26.6%	184	18 17.1%	105	32 15.8%	202	38 23.3%	163	37 13.9%	267	29 12.6%	230	30 13.6%	220	23 15.2%	151	25 13.3%	188	42 14.4%	292	34 17.4%	195	31 14.3%	217
50万人未満	28 18.3%	153	12 14.6%	82	18 10.8%	167	26 18.3%	142	28 14.2%	197	21 11.7%	180	19 10.9%	174	12 9.0%	134	23 14.4%	160	29 13.9%	209	17 11.3%	151	22 13.4%	164
10万人以上	30 21.0%	143	8 11.3%	71	24 14.3%	168	14 11.9%	118	22 11.8%	186	17 10.3%	165	14 9.3%	150	14 11.9%	118	13 9.4%	139	28 13.3%	210	14 9.4%	149	16 9.7%	165
10万人未満	28 18.3%	153	10 14.7%	68	13 7.8%	166	21 16.3%	129	17 9.3%	183	19 11.3%	168	20 12.5%	160	7 6.1%	115	10 7.1%	141	19 9.5%	200	12 8.2%	146	11 7.3%	151
2万人以上	24 15.4%	156	11 15.1%	73	19 14.4%	132	18 15.1%	119	18 10.7%	168	13 9.3%	140	18 13.5%	133	10 9.6%	104	21 14.6%	144	20 11.1%	180	13 10.2%	127	15 9.9%	151
2万人未満	208 20.3%	1,025	87 16.1%	541	143 12.3%	1,159	163 17.5%	932	163 11.6%	1,411	142 11.5%	1,233	146 12.4%	1,174	97 11.3%	859	136 12.9%	1,054	205 13.2%	1,557	127 11.7%	1,083	135 11.5%	1,175

注1：回答は各項目について「業務負荷の低減に向けて活用できること」で「2.活用できる」と回答した人に限定して、「1.まったく活用していない」「2.活用に向けた検討や試行の段階にある」「3.活用しているが、まだ改善の余地がある」「4.活用が進んでおり、改善の余地が限られている」「5.わからない」の5件法により得ており、集計は「5.わからない」を除いた数を有効回答数としている。

注2：割合のセルは、割合が高いセルほど濃い緑に、割合が低いセルほど、濃い赤になるように表示している。

業務改善に向けた取り組み状況（部門別①）

Q. あなたが現在担当している業務で「活用できる」と回答した以下の項目について、あなたの業務では実際にどのくらい活用が進んでいますか。

- 以下の項目と部門において、「まったく活用していない」とする回答が多い傾向にある。
 - 業務量に見合った人員配置：税務部門、民生部門、衛生部門、土木部門、教育部門
 - 専門人材の育成・配置：税務部門、民生部門
 - 公務外人材の活用：総務・企画部門、税務部門、民生部門、衛生部門、教育部門

実際の取り組み状況	助成金や補助金などの財源獲得		モデル事業や国家戦略特区などへの採択		事務・事業の再編・整理、廃止・統合		民間委託の推進や指定管理者制度の活用		業務の見直しや内部管理業務の効率化・集約化		業務量に見合った人員配置		専門人材の育成・配置		公務外人材の活用（中途採用や兼業・副業の活用）		地域住民や民間企業との連携		業務のデジタル化（ペーパーレス化、クラウド化など）		テクノロジーの活用（市販サービス・アプリの活用など）		行政が取得している／取得できるデータの活用	
	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計
「まったく活用していない」																								
総務・企画部門	8 4.2%	189	8 6.9%	116	19 9.3%	204	16 9.3%	172	22 8.9%	247	39 18.3%	213	39 20.9%	187	39 25.0%	156	16 8.7%	183	13 5.1%	256	20 10.0%	200	19 8.9%	214
税務部門	4 8.9%	45	3 13.6%	22	11 15.3%	72	14 23.3%	60	18 19.1%	94	32 39.0%	82	29 37.2%	78	18 32.7%	55	9 22.0%	41	15 14.9%	101	10 12.5%	80	12 16.2%	74
民生部門	4 3.6%	112	9 17.6%	51	24 16.6%	145	23 19.7%	117	14 8.4%	166	44 27.0%	163	42 29.6%	142	36 37.1%	97	18 15.4%	117	19 10.7%	178	21 17.2%	122	16 12.3%	130
衛生部門	3 3.4%	87	3 8.3%	36	9 9.9%	91	13 16.0%	81	15 12.7%	118	31 29.8%	104	22 23.4%	94	16 26.7%	60	8 9.8%	82	9 8.5%	106	10 13.7%	73	9 8.9%	101
土木部門	0 0.0%	94	3 6.1%	49	11 11.5%	96	7 8.8%	80	13 11.0%	118	22 25.6%	86	16 17.8%	90	17 23.0%	74	7 8.8%	80	6 5.1%	117	11 15.1%	73	6 6.8%	88
教育部門	9 6.0%	149	9 10.6%	85	13 8.1%	161	25 17.9%	140	21 10.2%	205	43 25.1%	171	34 19.2%	177	38 28.6%	133	16 8.8%	181	17 6.3%	268	22 12.3%	179	31 17.8%	174
消防部門	5 5.3%	94	5 10.9%	46	10 9.9%	101	5 10.9%	46	8 7.5%	107	13 13.0%	100	15 14.4%	104	14 21.9%	64	12 11.4%	105	10 8.1%	124	7 9.2%	76	9 8.7%	103
合計	48 4.7%	1,025	59 10.9%	541	131 11.3%	1,159	137 14.7%	932	146 10.3%	1,411	298 24.2%	1,233	268 22.8%	1,174	239 27.8%	859	122 11.6%	1,054	117 7.5%	1,557	141 13.0%	1,083	152 12.9%	1,175

注1：回答は各項目について「業務負担の低減に向けて活用できること」で「2.活用できる」と回答した人に限定して、「1.まったく活用していない」「2.活用に向けた検討や試行の段階にある」「3.活用しているが、まだ改善の余地がある」「4.活用が進んでおり、改善の余地が限られている」「5.わからない」の5件法により得ており、集計は「5.わからない」を除いた数を有効回答数としている。

注2：割合のセルは、割合が高いセルほど濃い緑に、割合が低いセルほど、濃い赤になるように表示している。

業務改善に向けた取り組み状況（部門別②）

Q. あなたが現在担当している業務で「活用できる」と回答した以下の項目について、あなたの業務では実際にどのくらい活用が進んでいますか。

- 「活用が進んでおり、改善の余地が限られる」とする回答は、土木部門、消防部門において、モデル事業や国家戦略特区などへの採択、民間委託の推進や指定管理者制度の活用が多い傾向にあり、土木部門では助成金や補助金などの財源獲得も回答が多い傾向にある。
- 土木部門は、他の部門に比べて、各項目における「活用が進んでおり、改善の余地が限られる」とする回答の割合が高い傾向にある。

実際の取り組み状況	助成金や補助金などの財源獲得		モデル事業や国家戦略特区などへの採択		事務・事業の再編・整理、廃止・統合		民間委託の推進や指定管理者制度の活用		業務の見直しや内部管理業務の効率化・集約化		業務量に見合った人員配置		専門人材の育成・配置		公務外人材の活用（中途採用や兼業・副業の活用）		地域住民や民間企業との連携		業務のデジタル化（ペーパーレス化、クラウド化など）		テクノロジーの活用（市販サービス・アプリの活用など）		行政が取得しているデータを活用		
	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)	有効回答合計	度数 (%)
「活用が進んでおり、改善の余地が限られる」																									
総務・企画部門	32 16.9%	189	12 10.3%	116	24 11.8%	204	30 17.4%	172	25 10.1%	247	25 11.7%	213	18 9.6%	187	14 9.0%	156	19 10.4%	183	32 12.5%	256	19 9.5%	200	20 9.3%	214	
税務部門	6 13.3%	45	4 18.2%	22	10 13.9%	72	8 13.3%	60	11 11.7%	94	6 7.3%	82	10 12.8%	78	5 9.1%	55	4 9.8%	41	7 6.9%	101	7 8.8%	80	10 13.5%	74	
民生部門	27 24.1%	112	6 11.8%	51	10 6.9%	145	17 14.5%	117	16 9.6%	166	17 10.4%	163	14 9.9%	142	10 10.3%	97	9 7.7%	117	15 8.4%	178	13 10.7%	122	10 7.7%	130	
衛生部門	18 20.7%	87	7 19.4%	36	8 8.8%	91	7 8.6%	81	13 11.0%	118	7 6.7%	104	9 9.6%	94	7 11.7%	60	6 7.3%	82	13 12.3%	106	6 8.2%	73	12 11.9%	101	
土木部門	31 33.0%	94	14 28.6%	49	14 14.6%	96	23 28.8%	80	19 16.1%	118	12 14.0%	86	14 15.6%	90	10 13.5%	74	16 20.0%	80	19 16.2%	117	14 19.2%	73	15 17.0%	88	
教育部門	23 15.4%	149	13 15.3%	85	25 15.5%	161	26 18.6%	140	28 13.7%	205	20 11.7%	171	26 14.7%	177	18 13.5%	133	28 15.5%	181	46 17.2%	268	27 15.1%	179	25 14.4%	174	
消防部門	20 21.3%	94	14 30.4%	46	16 15.8%	101	13 28.3%	46	6 5.6%	107	14 14.0%	100	14 13.5%	104	6 9.4%	64	13 12.4%	105	15 12.1%	124	9 11.8%	76	12 11.7%	103	
合計	208 20.3%	1,025	87 16.1%	541	143 12.3%	1,159	163 17.5%	932	163 11.6%	1,411	142 11.5%	1,233	146 12.4%	1,174	97 11.3%	859	136 12.9%	1,054	205 13.2%	1,557	127 11.7%	1,083	135 11.5%	1,175	

注1：回答は各項目について「業務負荷の低減に向けて活用できること」で「2.活用できる」と回答した人に限定して、「1.まったく活用していない」「2.活用に向けた検討や試行の段階にある」「3.活用しているが、まだ改善の余地がある」「4.活用が進んでおり、改善の余地が限られている」「5.わからない」の5件法により得ており、集計は「5.わからない」を除いた数を有効回答数としている。

注2：割合のセルは、割合が高いセルほど濃い緑に、割合が低いセルほど、濃い赤になるように表示している。

Works Report 2025

『基礎自治体職員業務実態調査 集計結果』

2025年3月発行

橋本賢二（リクルートワークス研究所 研究員）

リクルートワークス研究所

〒100-6640

東京都千代田区丸の内1-9-2

グラントウキョウサウスタワー

株式会社リクルート

<https://www.works-i.com/>

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

© Recruit Co. Ltd. ALL rights reserved.